

生活関連施設等感染予防対策強化事業（第2弾） 申請要領

1. 事業の目的

今後の感染拡大に備え、日常生活に密着したサービスを提供する県内中規模以下の事業者に対し、機器購入等を支援することにより、感染症対策の強化を図る。

2. 支援対象期間

臨時特別協力要請を発出した令和4年1月23日から令和4年7月31日までに、5で定める支援対象経費に対する支払いがされた事業

※ なお、予算の執行状況により、期限を待たずに事業を終了する場合があります。

3. 支援対象事業者

山梨県内において、消費者との間で日常的に決済を行う中規模以下の事業者
(留意点)

- ※ 支援対象事業者に該当するかについては、事務局へお問い合わせください。
- ※ 令和4年1月31日申請期限の生活関連施設等感染予防対策強化事業支援金を未受給の店舗・施設は申請可能です。
- ※ 個人事業者を含みます。
- ※ 自宅への出張若しくはオンラインで営業している場合は対象外となります。
- ※ 営業許可証、履歴事項全部証明書、個人事業の開業・廃業等届出書等により対象事業を営んでいることを確認する必要があります。
- ※ 同一事業者が複数の店舗・施設を運営している場合、それぞれの店舗・施設ごとに申請可能です（店舗・施設ごとに申請書提出）。
- ※ 本事業における中規模以下の事業者とは、中小企業基本法に規定される中小企業者の定義を準用し、店舗・施設ごとに、消費者と接触がある部門に常駐する従業員の数が、別紙「生活関連施設等感染予防対策強化事業（第2弾）主な対象事業者」の分類に応じた人数とします。
- ※ 常時使用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を指し、パートやアルバイトも含まれます。ただし、会社役員、個人事業主（同居の親族従業員含む）、日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間

を定めて使用される者、試しの使用期間中の者、正社員の勤務時間の概ね3／4未満の勤務時間の者は除きます。

※ 次の（１）から（７）のいずれかに該当する場合は、支援対象外です。

- （１） やまなしグリーン・ゾーン認証対象業種*に該当する店舗・施設
*「飲食業（持ち帰り・配達専門を除く）」「宿泊業」「ワイナリー」「酒蔵」「劇場等」「集会・展示施設」「大規模集客施設等」「屋内運動施設」「遊技施設」「遊興施設」「学習塾等」
- （２） すでに生活関連施設等感染予防対策強化事業支援金を受給している店舗・施設
- （３） 国、法人税法別表第一に規定する公共法人
- （４） 風俗営業等の規制および業務の適正化に関する法律第２条に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
- （５） 政治団体
- （６） 宗教上の組織若しくは団体
- （７） （１）から（６）に掲げる者のほか、支援金の趣旨・目的に照らして適当でないと判断される者

4. 支援額

支援額：1店舗・施設あたり最大30万円（支援率10／10）

（下限5万円 ※申請額の合計が5万円を超えれば対象です。）

※ 支援額について、次のとおりとします。

- ・ 支援金交付額は、1,000円未満を切り捨てます。
- ・ 申請回数は1店舗・施設あたり1回までです。
- ・ 国や県、市町村の補助金を一部受けている場合、本事業における申請分と重複がなければ申請可能です（他からの補助金額を差し引いた額で申請してください）。

5. 支援対象事業

支援対象事業者が行う次の事業に要する経費

※（１）及び（２）の組み合わせも可です。

- （１） キャッシュレス決済の環境整備

※ 番号入力などによる接触がある決済のみの導入は、該当しません。

QRコード決済、電子マネー決済、差し込み・スライド・タッチ式に

よるクレジットカード決済等、非接触決済の機能が前提です。

端末・付属品費	別表「生活関連施設等感染予防対策強化事業（第2弾）主な対象備品・消耗品」のとおり
その他	本体機器を備え付けるために必要な設置費用（据付、配線工事等）

(2) 感染症予防のための備品・消耗品購入

器具費	別表「生活関連施設等感染予防対策強化事業（第2弾）主な対象備品・消耗品」のとおり ※ 消耗品のみの申請はできません。 ※ 工事を伴う場合の工事費用は対象外です。
その他	配送手数料、運搬費 等

※ 支援対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額とします。

※ 市場価格を大幅に超える機器等の購入は対象にならない場合がありますので、適正な価格を確認の上、購入してください。

6. 申請方法

オンライン申請

- ・ 事務局が開設するオンライン申請受付システムに必要事項を入力し、送信してください。
- ・ オンラインシステムアドレス

https://va.apollon.nta.co.jp/seikatsu_kanren2/

メール及び郵送

- ・ 事務局のホームページから申請書をダウンロードし、必要事項を記入の上、添付書類とともに郵送するか又は PDF 等により電子化した添付書類とともにメールで提出してください。

(事務局ホームページ)

https://yamanashigz-sien.com/seikatsu_kanren02

(提出先アドレス)

yamanashisk2@gmail.com ※送付間違いに十分ご注意ください。

(事務局) 〒400-0031 甲府市丸の内2-16-4-4F

生活関連施設等感染予防対策強化事業 事務局

- ※ 感染拡大防止のため、窓口での申請や相談等を行いません。
- ※ 郵送の場合、封書の裏面には必ず差出人の住所及び氏名をご記載ください。
なお、文字の判別が困難になる恐れがあるため、FAXによる提出は不可とします。
- ※ 書類到達確認の為、配達記録、簡易書留等での郵送をおすすめします。
- ※ 必要に応じて追加書類の提出及び説明を求めたり、確認のためにご連絡することがありますので、提出する書類は必ず控えをとってください。
- ※ 書類の不備や確認に時間を要した場合は、支払いまでに時間を要することがあります。
- ※ 申請内容が適正と認められないときは申請を却下することがあります。
- ※ 申請書類等は返却しません。また、申請に係る費用は申請者自身の負担となります。
- ※ 本申請要領及びよくある質問（Q&A）をご確認・ご理解の上申請してください。

7. 申請書類

- (1) 支援金交付申請書・添付書類チェック及び誓約事項（様式1）
- (2) 添付書類①・領収書やレシートの写し（原本は手元に残してください）
- ※ クレジットカード払いの場合は申請時に引き落としにより完済された事が確認できる書類（利用明細書の写し、口座からの引き落としが確認できる通帳の写し）が必要です。
- ※ 代引き支払いの場合、手数料は支援対象外の為、代引き手数料の有無がわかる書類（納品書・商品購入画面等）を提出して下さい。
- (3) 添付書類②・支援対象の機器等（消耗品除く）の店舗・施設内での利用状況がわかる写真（カラーに限る）
 - ・機器等のみが写った写真ではなく来店する消費者と同じ空間に設置したことがわかる写真
 - ・キャッシュレス決済に利用する端末（PC、スマートフォン、タブレット等）は決済画面が表示された状態の写真
 - ・同一機器等を複数購入した場合は台数分の写真
 - ・A4サイズへ貼り付け。電子データの場合はできるだけ容量を抑えること

(4) 添付書類③・各種営業許可証、履歴事項全部証明書、個人事業の開業・廃業等届出書等、対象事業を営んでいることがわかる書類（直近の確定申告書）の写し等

(5) 添付書類④・振込先口座と口座名義がわかる通帳の写し（通帳1頁目の見開き部分）

※ メール、オンライン申請はPDF等により電子化したもので提出可

※ 郵送の場合は、全ての書類をA4サイズにコピーして提出してください。
なお、必ず控えの書類を保管してください。

※ 申請様式は、ホームページよりダウンロードしてください。

https://yamanashigz-sien.com/seikatsu_kanren02

8. 申請受付期間

令和4年3月25日（金）～令和4年7月31日（日）

※ メール、オンライン申請は令和4年7月31日までに提出すること。郵送の場合は、7月31日消印有効です。なお、予算の執行状況により、7月31日を待たずに受付期間を終了する場合があります。

※ 申請者が当該申請について、上記7に定める申請書類の不足・不備があり、事務局が指定した提出期限（連絡から2週間）までに書類が整わなかった場合は、申請を辞退したものとします。

9. その他留意事項

- ・ 本支援金で取得した単価50万円以上の財産については、支援対象が支援金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、もしくは担保に供しようとする場合や「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数の期間内に廃棄しようとする場合は、財産処分承認申請書（様式2）を知事に提出し、その承認を受けること。なお、承認を受けて当該財産を処分したことにより収入があった場合には、その収入の一部を県に納付すること

- ・ 検査・報告・是正のための措置の求めがあったときは、これに応じること

- ・ 山梨県暴力団排除条例第9条の暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。なお、このことを確認するため必要な事項を山梨県警察本部組織犯罪対策課長に照会する場合があること

- ・ 支援対象として申請した内容（経費）に関して、すでに国・都道府県・区市

町村等が実施する他の制度（補助金等）から支援を受けている場合は、当該交付額を差し引いた額に対して申請すること

- ・ 山梨県に対する事業税等の滞納や賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていないこと。また、過去に国・都道府県・市町村等から支援を受け、不正等の事故を起こしていないこと
- ・ 民事再生法又は会社更生法による申立て等、支援事業の継続性について不確実な状況が存在しないこと
- ・ 申請内容については、事業者名、申請内容など必要最小限度の範囲で公表することに同意したものとみなすこと
- ・ 支援金に関する支出書類は事業年度終了後5年間保存すること
- ・ 提出書類に虚偽の記載や支援事業の実施に不正行為があった場合は、支援の決定を取り消し、すでに支援した額の返還を求める場合があること
- ・ その他、県の公的資金支援先として不適切と判断されるものでないこと
- ・ 支援金の交付決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は決定を取り消すことがあるとともに、期限を定めて返金を命じることがあること。支援金の返還を命じたときは、この命令に係る支援金の受領日から納付日までの日数に応じ、返還すべき支援金の額に、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条により財務大臣が定める延納利息の率の割合で計算した額（加算額）を県に納付しなければならないこと。また、支援金の返還を命じられたにもかかわらず、返還すべき支援金及び加算金の全部又は一部が納付されなかったときは、納期日の翌日から納付日までの日数に応じ、その未納額に対して、同条により財務大臣が定める延納利息の率の割合で計算した額（延滞金）を支払うこと

10. 問い合わせ先

生活関連施設等感染予防対策強化事業 事務局

電話番号：055-242-7020 受付時間：平日10時～17時

メール：yamanashisk2@gmail.com

★★支援金・助成金を装った詐欺にご注意ください★★

支援金支給にあたってATM操作、手数料振込、暗証番号聞き取り等を求めることはありません。不審な電話・メール等があった場合は最寄りの警察署にご連絡ください。